

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年2月23日
【事業年度】	第5期（自平成17年12月1日至平成18年11月30日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市白河町100番地
【電話番号】	(0532)33-8877(代表)
【事務連絡者氏名】	財務戦略室室長 澤井 成人
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市白河町100番地
【電話番号】	(0532)33-8877(代表)
【事務連絡者氏名】	財務戦略室室長 澤井 成人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
売上高 (百万円)	98,602	127,554	131,444	136,837	144,184
経常利益 (百万円)	1,349	1,630	2,586	2,880	2,985
当期純損益 (百万円)	102	196	1,556	2,664	992
純資産額 (百万円)	22,279	22,830	24,056	26,585	28,355
総資産額 (百万円)	90,314	90,619	93,612	96,778	94,619
1株当たり純資産額 (円)	578.13	575.82	605.09	668.78	680.35
1株当たり当期純損益金額 (円)	2.70	4.12	38.02	65.75	24.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)				63.66	21.38
自己資本比率 (%)	24.67	25.19	25.70	27.47	28.52
自己資本利益率 (%)	0.46	0.86	6.64	10.52	3.71
株価収益率 (倍)		106.44	12.84	9.14	23.23
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,685	3,293	3,859	4,519	5,267
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,825	2,353	4,596	4,062	5,272
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	445	1,036	577	875	646
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	9,573	9,509	8,194	7,807	8,449
従業員数 (人)	2,713	2,716	2,724	2,687	2,709
(外、平均臨時雇用者数)	(397)	(435)	(421)	(396)	(367)

- (注) 1. 当社は平成14年5月1日に設立され、平成14年11月期が第1期で、7ヵ月間の変則決算となっております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1期から第3期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 株価収益率については、第1期は1株当たり当期純損失となるため記載しておりません。
5. 第5期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
営業収益	(百万円)	950	1,169	1,206	1,566	1,690
経常利益	(百万円)	485	434	444	780	692
当期純利益	(百万円)	483	430	558	830	845
資本金	(百万円)	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数	(千株)	40,250	40,250	40,250	40,250	40,250
純資産額	(百万円)	29,056	29,071	29,223	29,639	29,886
総資産額	(百万円)	29,274	29,256	29,432	34,221	34,189
1株当たり純資産額	(円)	722.22	722.86	726.57	737.07	746.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 ()	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	12.01	10.63	13.69	20.47	21.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)				19.82	18.08
自己資本比率	(%)	99.26	99.37	99.29	86.61	87.41
自己資本利益率	(%)	1.67	1.48	1.91	2.82	2.84
株価収益率	(倍)	51.69	41.19	35.65	29.36	27.49
配当性向	(%)	41.61	94.05	73.05	58.62	47.48
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	108 (4)	106 (3)	93 (2)	87 (6)	92 (11)

- (注) 1. 当社は平成14年5月1日に設立され、平成14年11月期が第1期で、7ヵ月間の変則決算となっております。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1期から第3期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第1期は7ヵ月決算であるため、旧商法第293条の5の規定に基づき中間配当を実施しておりません。
5. 第5期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、平成14年5月1日、株式移転により、ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社の完全親会社として発足いたしました。

平成14年5月 株式会社サーラコーポレーション設立。

なお、ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社の沿革は以下のとおりであります。

(1) ガステックサービス株式会社

昭和36年10月 中部液化ガス株式会社設立。

昭和59年11月 商号をガステックサービス株式会社に変更。

平成14年5月 株式会社中部及び新協オートサービス株式会社と共同し、株式移転により当社の完全子会社化。

(2) 株式会社中部

昭和38年4月 中部設備工業株式会社設立。

昭和39年7月 商号を株式会社中部に変更。

平成14年5月 ガステックサービス株式会社及び新協オートサービス株式会社と共同し、株式移転により当社の完全子会社化。

(3) 新協オートサービス株式会社

昭和37年9月 新協産業株式会社設立。

平成元年3月 商号を新協オートサービス株式会社に変更。

平成14年5月 ガステックサービス株式会社及び株式会社中部と共同し、株式移転により当社の完全子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社33社及び関連会社11社で構成され、主な事業内容は、エネルギーサプライ&ソリューション事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、ロジスティクス事業及びその他の事業であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) エネルギーサプライ&ソリューション事業

エネルギーサプライ&ソリューション事業セグメントでは、LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等を行っております。

(2) エンジニアリング&メンテナンス事業

エンジニアリング&メンテナンス事業セグメントでは、土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等を行っております。

(3) カーライフサポート事業

カーライフサポート事業セグメントでは、輸入自動車・国産自動車の販売・整備等を行っております。

(4) アニマルヘルスケア事業

アニマルヘルスケア事業セグメントでは、動物用医薬品の販売、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売を行っております。

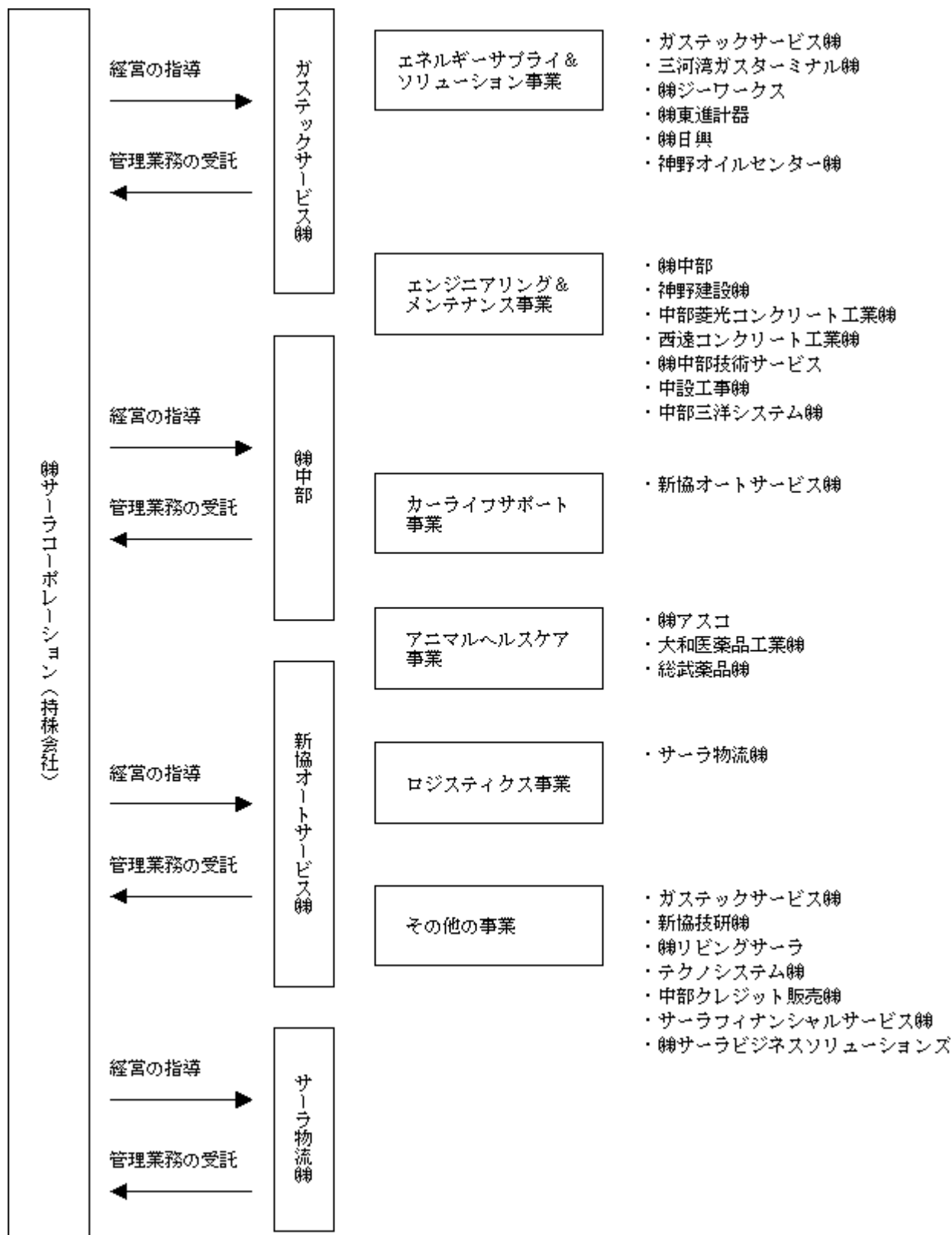
(5) ロジスティクス事業

ロジスティクス事業セグメントでは、石油類輸送、一般貨物運送等を行っております。

(6) その他の事業

その他の事業セグメントでは、ホスピタリティー事業（ホテル・料飲事業）、割賦販売及びリース、インテリア用品販売、資産賃貸等を行っております。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ガステックサービス(株) (注) 2. 8	愛知県 豊橋市	5,810	エネルギーサプライ&ソリューション事業 その他の事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
(株)中部 (注) 2. 8	愛知県 豊橋市	2,322	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
新協オートサービス(株)	愛知県 宝飯郡 小坂井町	489	カーライフサポート事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラ物流(株)	愛知県 宝飯郡 小坂井町	130	ロジスティクス事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラフィナンシャルサービス(株)	愛知県 豊橋市	30	その他の事業	100.0	役員の兼任あり
(株)サーラビジネスソリューションズ	愛知県 豊橋市	10	その他の事業	70.0	役員の兼任あり
(株)アスコ (注) 9	愛知県 豊橋市	90	アニマルヘルスケア事業	89.0 (89.0)	役員の兼任あり
大和医薬品工業(株)	愛知県 豊橋市	12	アニマルヘルスケア事業	90.0 (90.0)	
総武薬品(株)	千葉県 旭市	10	アニマルヘルスケア事業	100.0 (100.0)	
新協技研(株)	愛知県 豊川市	160	その他の事業	90.0 (90.0)	役員の兼任あり
三河湾ガスターミナル(株)	愛知県 田原市	450	エネルギーサプライ&ソリューション事業	59.6 (59.6)	役員の兼任あり
(株)リビングサーラ	愛知県 豊橋市	90	その他の事業	81.0 (81.0)	役員の兼任あり
(株)ジーワークス	愛知県 豊橋市	40	エネルギーサプライ&ソリューション事業	86.3 (86.3)	役員の兼任あり
(株)東進計器	愛知県 豊橋市	10	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
(株)日興	三重県 四日市市	20	エネルギーサプライ&ソリューション事業	81.0 (81.0)	役員の兼任あり
神野オイルセンター(株) (注) 4	愛知県 豊橋市	12	エネルギーサプライ&ソリューション事業	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
神野建設(株)	愛知県 豊橋市	130	エンジニアリング&メンテナンス事業	55.5 (55.5)	役員の兼任あり
テクノシステム(株)	愛知県 豊橋市	300	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
中部菱光コンクリート工業(株)	静岡県 磐田市	30	エンジニアリング&メンテナンス事業	76.0 (76.0)	
(株)中部技術サービス	愛知県 豊橋市	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	98.1 (98.1)	
西遠コンクリート工業(株)	静岡県 浜松市	25	エンジニアリング&メンテナンス事業	60.0 (60.0)	
中設工事(株)	愛知県 碧南市	50	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
中部三洋システム(株)	愛知県豊橋市	20	エンジニアリング&メンテナンス事業	78.8 (78.8)	
中部クレジット販売(株)	愛知県豊橋市	30	その他の事業	81.0 (81.0)	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) (株)浜松エア・サプライ	静岡県浜松市	100	一般高圧ガスの製造	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
(株)東三河総合ガスセンター	愛知県豊橋市	50	一般高圧ガスの販売	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
エルネット静岡(株)	静岡県静岡市	20	LPGガスの充てん及び配送	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
サーラ住宅(株)	愛知県豊橋市	1,018	建築請負工事、分譲住宅・分譲土地の販売	28.2 (28.2)	役員の兼任あり
神野新田開発(株)	愛知県豊橋市	60	ゴルフ場経営	33.3 (33.3)	役員の兼任あり
(株)エスアールピー (注)5	静岡県浜松市	98	建設残土処理	10.2 (10.2) [40.8]	
豊橋ケーブルネットワーク(株) (注)3.5	愛知県豊橋市	1,851	電気通信事業、有線テレビジョン放送事業	7.3 (7.3) [16.7]	役員の兼任あり
ガスコミュニティ浜松(株)	静岡県浜松市	60	LPGガスの充てん	48.0 (48.0)	
ガスコミュニティ静岡(株)	静岡県沼津市	60	LPGガスの充てん	26.0 (26.0)	
(その他の関係会社) 中部瓦斯(株) (注)3	愛知県豊橋市	3,162	都市ガス製造・販売	19.9 (4.7)	役員の兼任あり

(注)1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としているものであります。

5. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内書で示しております。

7. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。

8. ガステックサービス(株)及び(株)中部については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ガステックサービス(株)	(1) 売上高	75,521百万円
	(2) 経常利益	1,147百万円
	(3) 当期純利益	485百万円
	(4) 純資産額	16,319百万円
	(5) 総資産額	50,731百万円
(株)中部	(1) 売上高	17,739百万円
	(2) 経常利益	405百万円
	(3) 当期純利益	58百万円
	(4) 純資産額	6,585百万円
	(5) 総資産額	12,290百万円

9. (株)アスコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の項においてアニマルヘルスケア事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	763(267)
エンジニアリング&メンテナンス事業	415(39)
カーライフサポート事業	212(2)
アニマルヘルスケア事業	313(-)
ロジスティクス事業	532(22)
その他の事業	382(26)
全社(共通)	92(11)
合計	2,709(367)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で示しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
92(11)	39.1	14.9	6,686,352

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で示しております。

2. 当社従業員は全員、ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社からの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景に設備投資が増加を続け、雇用情勢や個人消費にも改善が見られるなど、景気は引き続き回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、当連結会計年度から平成20年11月期までの3年間を対象期間とする第2次中期経営計画に基づき、“サーラ総合生活サポート”“サーラビジネスサポート”の確立に向けた取組みを強力に推進しました。

その一環として、当社グループが当連結会計年度に実施した主な施策は以下のとおりであります。

・サーラクラブ発足・サーラカード発行

サーラグループ（当社グループと中部瓦斯株式会社、サーラ住宅株式会社等で構成する企業グループ）各社のお客さまに、グループが一体となって「美しく快適な生活」を提案し、「生活にファインクオリティ」を提供していくことにより、お客さまとの間に強固な関係を築いていく仕組みとして、平成18年2月に「サーラカード」に加入したお客さまを対象とする「サーラクラブ」を発足させました。なお、サーラクラブの会員数は平成18年11月30日現在で、約25,000名となりました。

・「蒲郡サーラ」開設

平成18年4月、愛知県蒲郡市に『蒲郡エリアのすべてのお客さまと、SALAが展開する「総合生活サポート」のインターフェース』をコンセプトに、日々の暮らしに彩りをプラスする生活情報の発信拠点として、また、お客さまとのコミュニケーションの場として、「リフォーム専門のショールーム」「カルチャーフロア」「クッキングスタジオ」等を備えた「蒲郡サーラ」を開設しました。

・ガソリンスタンド事業の再構築

ガソリンスタンド事業の再構築を加速化するとともに、ガソリンスタンド事業と、その他の生活関連事業との複合的な組み合わせにより、“サーラ総合生活サポート”への取組みを一層強化するため、平成18年10月1日付で、ガステックサービス株式会社によるサーラ石油株式会社の吸収合併を行いました。また、数年来推進している給油所のスクラップ&ビルドの一環として、2店目となるサーラオリジナルブランドセルフ式給油所「サーラ・セルフ豊橋三ツ相」を新設する一方、掛川、静岡南、戸崎の3給油所を閉鎖しました。

・外食店舗のスクラップ&ビルド

ホスピタリティー事業の外食部門再構築策の一環として、四川飯店赤岩店を平成18年4月に閉鎖し、磐田四川飯店を平成18年10月をもって閉店しました。

また、新たな取組みとして、平成18年11月に、本格四川料理・スイーツ・点心等をテイクアウト&イトインできる「四川キッチン」を豊橋市にオープンしました。

・LPガス販売店の子会社化

当社グループの重点エリアの一つである静岡県遠州地区に、LPガス需要家約2,500戸を有する株式会社山下プロパンを、LPガス事業並びに「サーラ総合生活サポート」の基盤強化を目的として、平成18年7月に子会社化しました。

・「豊橋駅前再開発事業」の推進

当社グループの事業が成長するには「地域の発展」が不可欠でありますので、最重要拠点である豊橋・東三河の活性化を図るための起爆剤的な事業として、平成15年から「豊橋駅前再開発事業」を強力に推進しております。当連結会計年度においては、平成18年6月に着工し、平成20年5月予定の竣工に向けた諸準備に総力をあげて取り組みました。

当連結会計年度の業績につきましては、事業セグメント別の売上高でエネルギーサプライ&ソリューション事業が8.3%増、エンジニアリング&メンテナンス事業が5.0%増と、それぞれ前連結会計年度を上回ったことなどにより、売上高は144,184百万円（前連結会計年度比5.4%増）と順調な増加となりました。

一方、売上原価は原油価格の高騰などにより、前連結会計年度比6.5%増となりましたが、販売費及び一般管理費は、ホスピタリティー事業の再構築に伴う人件費の減少や、年金資産運用の好転による退職給付費用の減少などにより、前連結会計年度比0.1%増と低い伸びに抑えることができました。また、事業セグメント別の営業利益では、エネルギーサプライ&ソリューション事業、エンジニアリング&メンテナンス事業及びその他の事業で、それぞれ前連結会計年度を上回ることができました。

これらにより、営業利益は2,199百万円（前連結会計年度比11.6%増）、経常利益は2,985百万円（前連結会計年度比3.6%増）と順調な増加となりました。

特別損益では、関連会社サーラ住宅株式会社の時価発行増資に伴う利益143百万円や、退職給付制度の改定に伴う利益624百万円などにより、特別利益は830百万円となりました。一方、当連結会計年度から適用される「固定資産の減損に係る会計基準」による損失1,462百万円などにより、特別損失は1,651百万円となりました。

また、法人税等費用の合計額は、連結納税制度適用初年度等の特殊要因がありました前連結会計年度と比較して1,291百万円増加し、1,144百万円となりました。

以上のとおり、売上高及び経常利益では増収増益を達成することができましたが、特別損失及び法人税等費用の増加等がありましたので、当期純利益につきましては992百万円（前連結会計年度比62.7%減）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高73,371百万円（前連結会計年度比8.3%増）、営業利益1,697百万円（前連結会計年度比3.0%増）

エネルギーサプライ&ソリューション事業につきましては、LPガスの販売では家庭・業務用の販売量は順調に増加しましたが、工業用の減少により、総販売量は微減となりました。石油製品の販売では、採算性の低下した取引の見直しを積極的に進めたことなどにより、燃料油の総販売量は減少しましたが、数年来注力している潤滑油の販売量を増加させることができました。しかし、LPガス・石油製品とも仕入価格上昇分の販売価格への転嫁に努めました結果、売上高はそれぞれ増加しました。また、産業用の高圧ガス及び産業用品の販売は、景気の回復基調を背景として、順調に推移しました。以上により、売上高、営業利益とも前連結会計年度を上回ることができました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高27,421百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益584百万円（前連結会計年度比199.2%増）

エンジニアリング&メンテナンス事業につきましては、公共工事の減少が続く厳しい状況にありましたが、環境対策、震災対策及び省エネルギー対策に関する提案営業を積極的に推進しました結果、設備工事、建築工事を中心に、一般的に順調に推移し、売上高、営業利益とも前連結会計年度を大幅に上回ることができました。なお、営業利益は、数年来強力に取り組んでいる受注の選別及び原価管理の強化等により、当事業を行う連結子会社7社の全てで増加しております。一方、メンテナンス分野で従来から取り組んでおりますPOM事業では、自治体病院では初となる「県西部浜松医療センター（静岡県）」を受注することができました。また、PFI・指定管理者制度に積極的に取り組みました結果、「豊橋市資源化センター余熱利用施設整備運営事業」を構成員の一員として落札することができました。

POM：[Plant Operation and Maintenance] 病院、学校等あらゆる施設の運営に関して、拡張・移転まで含む広範なマネジメントを一括受託し、お客さまのパートナーとして事業経営を支えるサービス

カーライフサポート事業

売上高11,553百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益62百万円（前連結会計年度比39.2%減）

カーライフサポート事業につきましては、平成17年11月の新店舗の開設効果などにより、フォルクスワーゲン車の販売台数は増加しましたが、アウディ車の販売は、高級車種を中心に総じて低調に推移しました。一方、輸入自動車の整備サービスは、累計販売台数の増加に伴い順調に拡大しました。以上により、売上高は前連結会計年度を上回りましたが、営業利益は、アウディ車販売の不振や、中古車販売での売上総利益率の低下などにより、前連結会計年度を下回りました。

アニマルヘルスケア事業

売上高15,755百万円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益215百万円（前連結会計年度比8.9%増）

アニマルヘルスケア事業につきましては、畜産分野では、関東地区において、平成17年の鳥インフルエンザ発生による飼養羽数減少の影響が残りましたことや、大手農場向け販売での競争が激化したことなどにより、売上高は微減となりました。しかし、ペット関連分野では小動物病院向けの動物用医薬品、療法食等の売上高を順調に増加させることができました。以上により、売上高、営業利益とも前連結会計年度を上回ることができました。

ロジスティクス事業

売上高2,983百万円（前連結会計年度比11.0%増）、営業利益81百万円（前連結会計年度比58.8%減）

ロジスティクス事業につきましては、「サーラ引越便」等、数年来強化を図っている地域密着型運送を中心に総じて順調に推移し、売上高は順調に増加しましたが、営業利益は車両燃料費の高騰などにより、前連結会計年度を下回りました。

その他の事業

売上高13,097百万円（前連結会計年度比2.9%減）、営業利益107百万円（前連結会計年度は営業損失241百万円）

その他の事業につきましては、自動車部品製造、ソフトウェア開発が順調に推移したことに加え、不振の続いていたホスピタリティー事業も改善傾向で推移したことなどにより、営業利益を黒字化することができました。

なお、「(1)業績」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末残高比641百万円増加し、8,449百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5,267百万円（前連結会計年度比16.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,165百万円、減価償却費3,217百万円、減損損失1,462百万円、未払確定拠出年金移行掛金の増加額1,074百万円などの増加要因と、退職給付引当金の減少額2,134百万円、仕入債務の減少額1,797百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5,272百万円（前連結会計年度比29.8%増）となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出5,012百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、646百万円（前連結会計年度は875百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金による収入4,600百万円、長期借入金の返済による支出3,398百万円などの支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

2 「生産、受注及び販売の状況」におけるセグメント間の取引については相殺消去しており、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	185	94.2
エンジニアリング&メンテナンス事業		
カーライフサポート事業		
アニマルヘルスケア事業	179	111.6
ロジスティクス事業		
その他の事業	4,247	109.1
合計	4,613	108.5

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	56,006	110.1
エンジニアリング&メンテナンス事業	25,348	106.1
カーライフサポート事業	10,123	103.4
アニマルヘルスケア事業	12,802	101.4
ロジスティクス事業	4,391	110.6
その他の事業	7,690	94.8
合計	116,362	106.5

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	73,384	108.3	20	262.2
エンジニアリング&メンテナンス事業	26,910	102.5	9,072	94.7
カーライフサポート事業	11,553	103.0		
アニマルヘルスケア事業	15,755	101.0		
ロジスティクス事業	2,983	111.0		
その他の事業	13,118	97.3	1,444	101.4
合計	143,705	104.9	10,538	95.7

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	73,371	108.3
エンジニアリング&メンテナンス事業	27,421	105.0
カーライフサポート事業	11,553	103.0
アニマルヘルスケア事業	15,755	101.0
ロジスティクス事業	2,983	111.0
その他の事業	13,097	97.1
合計	144,184	105.4

3【対処すべき課題】

当社グループの中長期的な課題は、一般消費者向けの事業展開では「サーラ総合生活サポート」を、法人向けの事業展開では「サーラビジネスサポート」を、それぞれ確立していくことであります。

当社グループの中核会社であり、エネルギーサプライ&ソリューション事業の基幹会社であるガステックサービス株式会社は、昭和34年の創業以来続けてきた「LPガス部」「石油部」等の「取り扱い商品」を基準とした組織を、「お客さま」を基準とした組織へと抜本的に再編することとし、平成18年12月1日付で、主として一般消費者を対象とする「生活サポート事業部」と、主として法人を対象とする「ビジネスサポート事業部」を新設しました。

これは、「総合生活サポートとビジネスソリューションで、新しい時代のエネルギー会社に進化する ~ 激変する環境と成熟化時代に対応する、新しい事業モデルを確立しよう ~」という中期ビジョンの下、単なるエネルギー事業者にとどまることなく、お客さまの日常生活やビジネスを総合的にサポートできる企業グループに変革していく、強い決意を示すものであります。

他の事業セグメントの主な課題につきましては、エンジニアリング&メンテナンス事業は、施設及び附属設備等の設計・施工から、完工後のメンテナンス・リプレイス、ライフサイクルコストの最適化を図る運営・管理まで、当社グループで一貫して行うことができる強みを活かし、建物等に関する総合的なソリューションを提供していきます。

カーライフサポート事業は、ショールームの複合的な活用や、グループ会社とのタイアップによる販促活動により、輸入車販売事業の基盤強化を図ります。

アニマルヘルスケア事業は、コンサルティング力の強化によるお客さまとの関係強化や、効率性向上のための業務面での改革を行うとともに、再編が急速に進む当業界の状況に積極的に対応し、他企業との連携等も模索していきます。

一方、業績の改善が進むホスピタリティ事業につきましては、平成19年10月に浜松市に第1号店をオープン予定のバジェットホテル事業や、平成20年6月に開業予定の豊橋駅前再開発事業に引続き強力に取り組むとともに、外食部門については業態転換やスクラップ&ビルドを進め、新たなビジネスモデルの確立を図ります。

なお、当社は持株会社として、当社グループ内における事業連携構築や、グループ外企業との連携構築を推進するとともに、シナジー実現のためのコーディネート機能、事業開発機能を強化し、グループ経営資源の効率的な活用を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがありますが、記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末（平成18年11月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) エネルギーサプライ＆ソリューション事業

気候変動について

当セグメントの主力商品であるLPガスの消費量は、気温・水温の影響を受けますので特異な気候変動によって、LPガスの販売量が影響を受ける可能性があります。

商品の調達について

当セグメントの主力商品であるLPガスは、中東からの輸入に依存しており、指標となる原油価格の変動や、為替レートの動向により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

規制緩和による競争激化について

ガス事業法、電気事業法の規制緩和の進行により、同業社間の競争に加えて都市ガス、電力との競争も激化しております。これらの動きはLPガスの販売価格等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) エンジニアリング＆メンテナンス事業

建設事業の動向について

当セグメントにおける建設事業の受注傾向は、発注者が民間の場合は企業の設備投資動向により、官公庁の場合は公共投資予算により金額及び売上時期に変動を受けます。この受注高の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

建設資材の調達について

工事請負契約時には実勢価格で見積もりを行っておりますが、工期が長い場合等、実際の購入時との価格と大きな乖離がありますと工事採算に影響を及ぼす可能性があります。

(3) カーライフサポート事業

当セグメントは、輸入車販売及び修理業務において、フォルクスワーゲングループジャパン(株)及びアウディジャパン(株)と販売店契約等を締結しております。

これまで取引関係は良好に安定的に推移しておりますが、何らかの事情により販売店契約等が継続できなくなった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) アニマルヘルスケア事業

当セグメントは、畜産業者向けに動物用医薬品等の販売を行っておりますが、家畜の疾病が大流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ロジスティクス事業並びにその他の事業

これらのセグメントに属する個々の事業部門は規模が小さく、想定される固有のリスクはあるものの業績に及ぼす影響は軽微なものと推測されます。

(6) 全社共通のリスク

当社グループは、愛知県、静岡県を中心に事業を展開しており、近い将来において発生するとみられる東海・東南海地震の影響を少なからず受けるものと考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

	平成17年11月期	平成18年11月期	増減
資産（百万円）	96,778	94,619	2,158
負債（百万円）	68,860	66,263	2,596
資本（百万円）	26,585		26,585
純資産（百万円）		28,355	28,355

資産は94,619百万円と、前連結会計年度と比較して2,158百万円減少しました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が、回収の増加などにより1,085百万円減少したことと、「土地」が、減損損失などにより932百万円減少したことによるものであります。

負債は66,263百万円と、前連結会計年度と比較して2,596百万円減少しました。これは主に、借入金の増加により1,130百万円増加したのに対し、「退職給付引当金」が、退職年金制度の一部確定給付制度への変更により2,134百万円減少し、「支払手形及び買掛金」が、工事未払金の減少などにより1,797百万円減少したことによるものであります。

純資産は28,355百万円と、前連結会計年度の資本と比較して1,770百万円増加しました。これは主に、資本に含まれない「少数株主持分」が、純資産に含まれることにより1,366百万円増加したことと、当期純利益992百万円の計上により、「利益剰余金」が463百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含んでおります。）の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
エネルギーサプライ&ソリューション事業	2,058 百万円	143.13 %
エンジニアリング&メンテナンス事業	177 百万円	167.96 %
カーライフサポート事業	82 百万円	10.12 %
アニマルヘルスケア事業	311 百万円	590.59 %
ロジスティクス事業	627 百万円	101.64 %
その他の事業	2,211 百万円	201.95 %
小計	5,468 百万円	132.70 %
消去又は全社	61 百万円	
合計	5,406 百万円	132.32 %

（エネルギーサプライ&ソリューション事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものは、ガステックサービス㈱の導管等ガス供給設備の取得767百万円であります。

（エンジニアリング&メンテナンス事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものはありません。

（カーライフサポート事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものはありません。

（アニマルヘルスケア事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものはありません。

（ロジスティクス事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものは、サーラ物流㈱の運送事業用車両の取得440百万円であります。

（その他の事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものは、ガステックサービス㈱の豊橋駅前再開発事業に係る投資1,363百万円であります。

また、設備投資の資金は、自己資金と金融機関からの借入及び社債によりまかなっております。

なお、「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに、主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメントの内訳

平成18年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
エネルギーサプライ&ソリューション事業	4,903	2,381	10,855 (199)	3,410	21,550	763 (267)
エンジニアリング&メンテナンス事業	864	115	2,349 (60)	179	3,509	415 (39)
カーライフサポート事業	1,991	176	2,528 (23)	57	4,753	212 (2)
アニマルヘルスケア事業	364	9	512 (16)	36	922	313 ()
ロジスティクス事業	349	945	1,459 (20)	29	2,784	532 (22)
その他の事業	2,081	462	4,845 (107)	2,633	10,023	382 (26)
小計	10,554	4,090	22,550 (427)	6,347	43,543	2,617 (356)
消去又は全社	54	55	()	81	191	92 (11)
合計	10,499	4,034	22,550 (427)	6,266	43,351	2,709 (367)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、導管、建設仮勘定及びその他であります。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 提出会社

提出会社においては主要な設備はありません。

(3) 国内子会社

平成18年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
ガステックサービス(株)	本社 (愛知県豊橋市)	エネルギーサプライ&ソリューション事業 その他の事業	LPガス供給設備	5,039	1,314	(17) [57] 240	13,262	4,756	24,373	775(268)
(株)中部	本社 (愛知県豊橋市)	エンジニアリング&メンテナンス事業	事務所 倉庫	566	12	(-) [-] 33	1,339	60	1,979	175(39)
新協オートサービス(株)	本社 (愛知県宝飯郡小坂井町)	カーライフサポート事業	自動車販売店舗	1,991	176	(0) [21] 23	3,252	55	5,475	212(2)
サーラ物流(株)	本社 (愛知県宝飯郡小坂井町)	ロジスティクス事業	運送事業用 車輛	349	695	(-) [14] 20	1,430	8	2,483	532(22)
三河湾ガスターミナル(株)	本社 (愛知県田原市)	エネルギーサプライ&ソリューション事業	充てん設備	1,249	1,069	(-) [-] 44	1,406	2	3,728	20(2)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、導管、建設仮勘定及びその他であります。

2. 土地の面積のうち()内は連結会社以外へ賃貸中のものであり内書で示し、[]内は連結会社以外より賃借中のものであり外書で示しております。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業 所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ガステックサービス(株)本社	愛知県豊橋市	その他の事業	ホテル、オフィス等	8,000	569	自己資金及び借入金	平成18.6	平成20.5	

(2) 重要な設備の除却等

除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年2月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	40,250,835	40,250,835	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	
合計	40,250,835	40,250,835		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成17年8月31日取締役会決議(2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債)

	事業年度末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,000	4,000
新株予約権の数(個)	800	800
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,872,852	6,872,852
新株予約権の行使時の払込金額(円)	582	582
新株予約権の行使期間	平成17年10月3日～ 平成21年9月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 582 資本組入額 291	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年2月27日		40,250		8,000	5,000	15,584

(注) 上記の減少は、平成15年2月27日開催の第1回定時株主総会の決議によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		54	15	166	30	1	2,775	3,041	
所有株式数 (単元)		27,477	987	22,716	596	1	28,155	79,932	284,835
所有株式数の 割合(%)		34.38	1.24	28.42	0.74	0.0	35.22	100.00	

(注) 1. 自己株式234,821株は、「個人その他」の欄に469単元及び「単元未満株式の状況」の欄に321株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式1,135株は、「その他の法人」の欄に2単元及び「単元未満株式の状況」の欄に135株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市白河町100番地	5,921	14.71
中部ガス不動産株式会社	愛知県豊橋市広小路三丁目91番地	1,833	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (三井アセット信託銀行再信託分・C M T Bエクイティインベストメンツ株式 会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,823	4.52
ガステックサービス共栄会	愛知県豊橋市白河町100番地	1,726	4.28
サーラコーポレーション従業員持株会	愛知県豊橋市白河町100番地	1,620	4.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,560	3.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,500	3.72
株式会社静岡銀行 ((常任代理人)日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,495	3.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,197	2.97
株式会社みずほ銀行 ((常任代理人)資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	957	2.37
合計		19,635	48.78

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・C M T Bエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるC M T Bエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 957,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,009,000	78,018	
単元未満株式	普通株式 284,835		
発行済株式総数	40,250,835		
総株主の議決権		78,018	

(注) 1. 単元未満株式には、次の自己株式等が含まれています。

(株)サーラコーポレーション321株 ガステックサービス(株)356株 サーラ住宅(株)194株

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)サーラコーポレーション	愛知県豊橋市白河町 100番地	234,500		234,500	0.58
(相互保有株式) ガステックサービス(株)	愛知県豊橋市白河町 100番地	207,000		207,000	0.51
サーラ住宅(株)	愛知県豊橋市白河町 100番地	515,500		515,500	1.28
合計		957,000		957,000	2.37

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第165条第2項の規定に基づく普通株式の取得及び旧商法221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年7月19日)での決議状況 (取得期間 平成18年7月20日~平成18年8月31日)	250,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	99,000	57,127,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	151,000	92,873,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	60.4	61.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	60.4	61.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年10月11日)での決議状況 (取得期間 平成18年10月12日~平成18年11月20日)	200,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	75,000	44,220,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	125,000	75,779,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	62.5	63.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	62.5	63.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年1月19日)での決議状況 (取得期間 平成19年1月23日~平成19年2月28日)	200,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	35,000	20,758,500
提出日現在の未行使割合(%)	82.5	82.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,389	7,953,535
当期間における取得自己株式	1,545	915,389

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	825	476,095		
保有自己株式数	234,821		271,366	

3 【配当政策】

当社では、株主各位に対する利益還元を最重要経営課題のひとつと考えております。

配当につきましては、当社グループとしての経営環境、業績の状況等を勘案し、企業体質の強化に必要な内部留保の充実を図りながら、連結純利益に対する配当性向に配慮した「連結業績連動型の配当」を行うこととし、かつ、最低年間配当金として1株につき年10円(中間・期末各5円)を維持することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株につき10円(うち中間配当5円)を実施することに決定いたしました。

この結果、当期の配当性向は47.5%、株主資本当期純利益率は2.8%、株主資本配当率は1.3%となります。

当社は「取締役会の決議により毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、第4期の配当についての株主総会決議は平成18年2月24日に、第5期の中間配当についての取締役会決議は平成18年7月19日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
最高(円)	691	628	560	635	678
最低(円)	537	432	418	468	540

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月	平成18年10月	平成18年11月
最高(円)	591	606	592	603	603	599
最低(円)	540	546	564	551	559	565

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		中村 捷二	昭和17年 1月26日生	平成6年3月 中部瓦斯株式会社代表取締役社長(現任) 平成14年5月 当社取締役会長 平成15年2月 当社代表取締役会長(現任)	65
取締役社長 (代表取締役)		神野 吾郎	昭和35年 8月29日生	平成12年8月 ガステックサービス株式会社代表取締役社長 (現任) 平成14年5月 当社代表取締役社長(現任)	122
取締役 (代表取締役)	企画・管理担当	田中 宏	昭和20年 9月16日生	平成12年6月 中部住宅販売株式会社(現 サーラ住宅株式 会社)代表取締役社長 平成17年1月 サーラ住宅株式会社取締役副会長 平成17年2月 当社代表取締役企画・管理担当(現任)	5
取締役		磯村 直英	昭和16年 12月30日生	昭和51年3月 ユタカ自動車総業株式会社(現 ユタカコー ポレーション株式会社)代表取締役社長(現 任) 平成14年5月 当社取締役(現任)	105
取締役		一柳 良雄	昭和21年 1月3日生	平成12年7月 株式会社一柳アソシエイツ代表取締役 (現任) 平成15年2月 当社監査役 平成18年2月 当社取締役(現任)	4
取締役		石黒 和義	昭和19年 8月19日生	平成18年4月 JBC Cホールディングス株式会社代表取締 役社長(現任) 平成19年2月 当社取締役(現任)	2
監査役 (常勤)		鈴木 洋二	昭和20年 8月1日生	平成9年8月 ガステックサービス株式会社監査役 平成14年5月 当社監査役(常勤)(現任)	6
監査役		山崎 康夫	昭和15年 7月20日生	平成13年12月 株式会社中部代表取締役会長 平成14年5月 当社代表取締役企画担当 平成15年2月 当社監査役(常勤) 平成15年12月 当社監査役(現任)	17
監査役		中山 正邦	昭和16年 2月2日生	昭和58年4月 浜松倉庫株式会社代表取締役社長(現任) 平成14年5月 当社監査役(現任)	
監査役		杉井 孝	昭和22年 1月14日生	平成14年10月 弁護士法人杉井法律事務所社員(現任) 平成18年2月 当社監査役(現任)	
合計					329

- (注) 1. 取締役磯村直英、一柳良雄及び石黒和義の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役中山正邦、杉井孝の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

- ・当社は、より客観的に説明可能な、透明性の高い経営を実践し、グループとしての企業価値を継続して増大させていくことが、純粋持株会社である当社への株主の最大の要請であると認識しております。
- ・当社は、委員会等設置会社ではありませんが、外部からの視点を導入することで客観的合理性のある経営を実現するため、社外取締役、社外監査役を積極的に招聘しております。
- ・グループの経営管理については、グループ各社への権限・責任の委譲を推進する一方で経営管理機能と内部監査機能の充実を図っていきます。経営管理機能に関しては、企業価値向上のための事業ポートフォリオ管理、中期的な経営戦略企画立案、グループ各社の業績モニタリングを中心に、内部監査機能につきましては、改善提案を含めた業務監査と法令等の遵守をモニタリングするコンプライアンス監査を重視して連結経営力を高めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
会社の機関の内容

当社では取締役会のほか、毎月1回、常勤役員と主要子会社の代表者等によるサーラコーポレーション経営戦略会議を開催し、グループ経営の効率化、意思決定の迅速化、情報の共有化に努めております。なお、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。また、取締役の任期は1年であり、取締役6名のうち3名が社外取締役であります。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制については、総合監査室、財務戦略室、会計監査人及び監査役会の連携により、事業活動の健全性と財務報告の信頼性の確保に努めております。リスク管理については、事業活動全般にわたって生じる各種リスクに対し、それぞれの関連部門等においてその分析や対応策を検討しております。

また、内部統制システム及びリスク管理体制の一部分として、「コンプライアンス態勢の構築」を図ることとし、「サーラコーポレーショングループ・コンプライアンス委員会」の設置、企業行動憲章の制定及びコンプライアンスホットラインの開設を行っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(イ) 内部監査及び監査役監査

- ・内部監査部門の人員は5名であり、監査役及び会計監査人と連携し、グループ各社を対象に内部監査を実施しております。
- ・内部監査部門は期初に、監査役に対し年間の内部監査計画について説明を行い、両者協議の上、これを決定しております。
- ・内部監査結果は監査役に報告され、その妥当性や指摘事項について両者で協議を行っております。また、内部監査部門による指摘事項が改善されない場合は、監査役から改善勧告を行うこととしております。
- ・当社監査役とグループ会社監査役からなるグループ監査役会を月1回開催し、これに内部監査部門も出席することにより、情報の共有化を図っております。

(ロ) 会計監査

- ・当社は会計監査人として、新日本監査法人と監査契約を締結しております。
- ・会計監査人は期初に、常勤の監査役に対し年間の監査計画について説明を行い、両者協議の上、これを決定しております。その協議内容については、定期の監査役会において、他の監査役へ報告が行われております。
- ・会計監査人は年2回、監査役会に出席し、決算監査を含めた監査結果全般について監査役会に報告を行っております。
- ・常勤の監査役は必要に応じて、随時、会計監査人との協議を行っております。その協議内容については、定期の監査役会において、他の監査役への報告が行われております。
- ・当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 木下邦彦	新日本監査法人	5年
指定社員 業務執行社員 伊藤恵一	新日本監査法人	5年

なお、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士14名、会計士補9名、その他8名であります。

その他

(イ) 取締役及び監査役に支払った報酬等の額

当事業年度の取締役及び監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりであります。

取締役の報酬等の額 72百万円（うち社外取締役7百万円）

監査役の報酬等の額 27百万円（うち社外監査役4百万円）

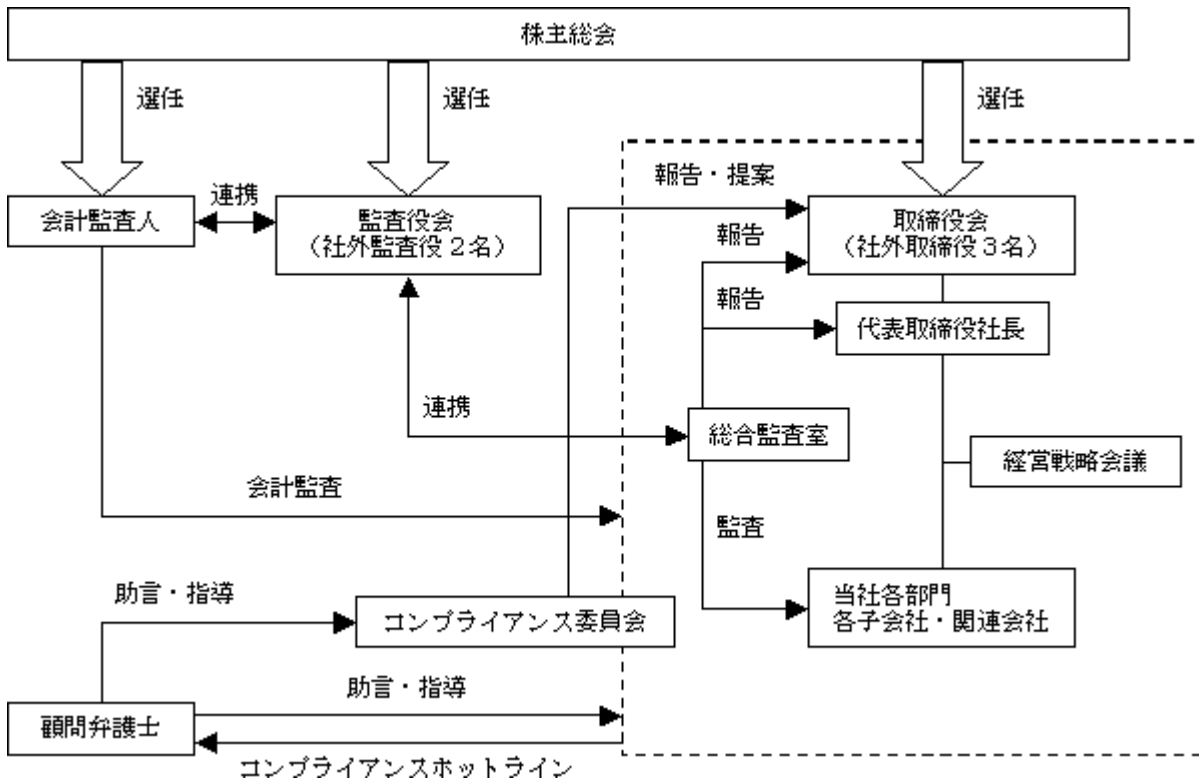
(ロ) 監査報酬の内容

当事業年度の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬等の額は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務に係る報酬等の額 22百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

[当社グループのコーポレートガバナンス体制の模式図]



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度において、当社の取締役会は8回開催され、当社グループの経営に関する重要事項の決定及び業務執行状況の監視・監督を行いました。また、当社の監査役会は7回開催されております。さらに、内部監査部門の人員を1名増加して5名体制とし、内部監査機能の強化、充実に図りました。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第4期(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第5期(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第4期(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)及び当連結会計年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)の連結財務諸表並びに第4期(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)及び第5期(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			7,807		8,449
2. 受取手形及び売掛金			23,658		22,573
3. たな卸資産			6,557		5,921
4. 繰延税金資産			666		817
5. その他			3,907		3,641
貸倒引当金			513		818
流動資産合計			42,083	43.48	40,583
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1.2	24,981		25,560	
減価償却累計額		14,401	10,580	15,060	10,499
(2) 機械装置及び運搬具	1.2	12,181		12,317	
減価償却累計額		8,194	3,987	8,282	4,034
(3) 導管		10,135		10,593	
減価償却累計額		7,212	2,922	7,608	2,984
(4) 土地	1.2		23,483		22,550
(5) 建設仮勘定	1		343		1,129
(6) その他	1	6,408		6,198	
減価償却累計額		4,273	2,134	4,046	2,152
有形固定資産合計			43,452	44.90	43,351
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			342		333
(2) その他			499		520
無形固定資産合計			841	0.87	853
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3.4		3,508		4,356
(2) 長期貸付金			740		483
(3) 繰延税金資産			3,027		2,261
(4) その他	3		3,483		3,052
貸倒引当金			358		324
投資その他の資産合計			10,400	10.75	9,830
固定資産合計			54,694	56.52	54,035
資産合計			96,778	100.00	94,619

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		18,880		17,083	
2. 短期借入金	7	14,160		14,089	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1	3,398		5,157	
4. 未払法人税等		403		397	
5. 賞与引当金		1,379		1,404	
6. 役員賞与引当金				71	
7. 完成工事補償引当金		6		11	
8. 工事損失引当金				12	
9. その他		6,750		6,752	
流動負債合計		44,979	46.48	44,981	47.54
固定負債					
1. 社債		4,000		4,000	
2. 長期借入金	1	10,731		10,173	
3. 繰延税金負債		201		147	
4. 退職給付引当金		7,063		4,929	
5. 修繕引当金		16		3	
6. 連結調整勘定		942		348	
7. その他		924		1,680	
固定負債合計		23,880	24.67	21,281	22.49
負債合計		68,860	71.15	66,263	70.03
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,332	1.38		
(資本の部)					
資本金	5	8,000	8.27		
資本剰余金		8,983	9.28		
利益剰余金		9,340	9.65		
その他有価証券評価差額 金		500	0.52		
自己株式	6	238	0.25		
資本合計		26,585	27.47		
負債、少数株主持分及び 資本合計		96,778	100.00		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金				8,000	8.45
2. 資本剰余金				8,994	9.51
3. 利益剰余金				9,803	10.36
4. 自己株式				267	0.28
株主資本合計				26,530	28.04
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金				458	0.48
評価・換算差額等合計				458	0.48
少数株主持分				1,366	1.45
純資産合計				28,355	29.97
負債純資産合計				94,619	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			136,837	100.00		144,184	100.00
売上原価			109,261	79.85		116,362	80.70
売上総利益			27,576	20.15		27,821	19.30
販売費及び一般管理費	1		25,605	18.71		25,622	17.77
営業利益			1,971	1.44		2,199	1.53
営業外収益							
1. 受取利息		48			49		
2. 受取配当金		33			36		
3. 連結調整勘定償却額		587			586		
4. 持分法による投資利益		211					
5. その他		333	1,214	0.89	361	1,033	0.71
営業外費用							
1. 支払利息		234			213		
2. 持分法による投資損失					5		
3. その他		70	305	0.22	28	247	0.17
経常利益			2,880	2.11		2,985	2.07
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	30			56		
2. 投資有価証券売却益		12			6		
3. 貸倒引当金戻入額		30					
4. 持分変動利益	4				143		
5. 確定拠出年金移行差益					156		
6. 過去勤務債務処理額			72	0.05	468	830	0.58
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	372			180		
2. 投資有価証券評価損		5			9		
3. 減損損失	5				1,462		
4. 保証金解約損		23	400	0.29		1,651	1.15
税金等調整前当期純利益			2,553	1.87		2,165	1.50
法人税、住民税及び事業税		383			558		
法人税等調整額		529	146	0.10	586	1,144	0.79
少数株主利益(控除)			35	0.02		27	0.02
当期純利益			2,664	1.95		992	0.69

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			8,983
資本剰余金減少高			
1. 自己株式処分差損		0	0
資本剰余金期末残高			8,983
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			7,119
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		2,664	
2. 連結子会社による非連結子会社合併に伴う利益剰余金増加高		1	2,665
利益剰余金減少高			
1. 配当金		399	
2. 役員賞与		44	444
利益剰余金期末残高			9,340

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,983	9,340	238	26,085
連結会計年度中の変動額					
自己株式の処分		11		71	82
剰余金の配当			479		479
役員賞与			49		49
当期純利益			992		992
自己株式の取得				109	109
持分法適用会社の時価発行 増資に伴う持分変動				8	8
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		11	463	29	445
平成18年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,994	9,803	267	26,530

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年11月30日 残高 (百万円)	500	500	1,332	27,917
連結会計年度中の変動額				
自己株式の処分				82
剰余金の配当				479
役員賞与				49
当期純利益				992
自己株式の取得				109
持分法適用会社の時価発行 増資に伴う持分変動				8
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	41	41	34	7
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	41	41	34	437
平成18年11月30日 残高 (百万円)	458	458	1,366	28,355

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,553	2,165
減価償却費		3,178	3,217
減損損失			1,462
連結調整勘定償却額		587	586
貸倒引当金の増加額(減少額)		33	270
賞与引当金の増加額(減少額)		166	24
役員賞与引当金の増加額(減少額)			71
完成工事補償引当金の増加額(減少額)		0	5
工事損失引当金の増加額(減少額)			12
退職給付引当金の増加額(減少額)		225	2,134
未払確定拠出年金移行掛金の増加額(減少額)			1,074
修繕引当金の増加額(減少額)		1	13
受取利息及び受取配当金		82	85
支払利息		234	213
持分法による投資損益		211	5
持分変動損益			143
固定資産売却却損		307	98
投資有価証券売却益		12	6
投資有価証券評価損		5	9
売上債権の減少額(増加額)		1,170	716
たな卸資産の減少額(増加額)		652	636
仕入債務の増加額(減少額)		1,156	1,797
その他		208	75
小計		5,284	5,290
利息及び配当金の受取額		100	104
利息の支払額		235	209
法人税等の支払額		762	273
その他		131	354
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,519	5,267

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		3,812	5,012
有形固定資産の売却による収入		318	534
無形固定資産の取得による支出		337	310
投資有価証券の取得による支出		281	647
投資有価証券の売却による収入		26	15
貸付による支出		668	896
貸付金の回収による収入		683	998
その他		8	45
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,062	5,272
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)		2,010	70
長期借入による収入		1,800	4,600
長期借入金の返済による支出		4,240	3,398
社債の発行による収入		3,982	
自己株式の売却による収入		5	114
自己株式の取得による支出		5	109
配当金の支払額		399	479
少数株主への配当金の支払額		8	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		875	646
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		418	641
現金及び現金同等物の期首残高		8,194	7,807
合併による現金及び現金同等物の増加額		32	
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,807	8,449

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 25社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しております。 なお、東海燃料(株)、(株)太田酸素、(株)豊橋グランドホテル及び(株)プラザは会社清算により消滅したため、当連結会計年度からそれぞれ連結の範囲から除外しております。 また、サーラ物流(株)はラックペーパー(株)を吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツーマディカル (株)誠和警備保障 (株)中部ビルサービス トキワ道路(株) (株)ニッコー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社 連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 なお、サーラ石油(株)はガステックサービス(株)との合併に伴い消滅したため、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツーマディカル (株)誠和警備保障 (株)中部ビルサービス トキワ道路(株) (株)ニッコー (株)山下プロパン ティーエスイー(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 9社 持分法を適用した関連会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーマディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー)及び関連会社(株)エムエムアイ)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーマディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー、(株)山下プロパン、ティーエスイー(株))及び関連会社(株)エムエムアイ及び(株)エコールとよはし)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、新協技研(株)、中部菱光コンクリート工業(株)及び中部三洋システム(株)の決算日は3月31日、中設工事(株)の決算日は5月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、新協技研(株)、中部菱光コンクリート工業(株)及び中部三洋システム(株)は9月30日現在、中設工事(株)は11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売(株)の決算日は10月31日、(株)ジーワークス、(株)東進計器、神野建設(株)、テクノシステム(株)、(株)中部技術サービス、西遠コンクリート工業(株)、サーラ石油(株)及び(株)リビングサーラの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、新協技研(株)、中部菱光コンクリート工業(株)及び中部三洋システム(株)の決算日は3月31日、中設工事(株)の決算日は5月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、新協技研(株)、中部菱光コンクリート工業(株)及び中部三洋システム(株)は9月30日現在、中設工事(株)は11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売(株)の決算日は10月31日、(株)ジーワークス、(株)東進計器、神野建設(株)、テクノシステム(株)、(株)中部技術サービス、西遠コンクリート工業(株)及び(株)リビングサーラの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産 (商品) L Pガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>自動車 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(未成工事支出金) 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(その他) 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>また、営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	導管	13年	<p>ハ たな卸資産 (商品) L Pガス及び石油燃料 同左</p> <p>自動車 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(未成工事支出金) 同左</p> <p>(その他) 同左</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>また、営業権については、5年間で均等償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	導管	13年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～13年													
導管	13年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～13年													
導管	13年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>ロ 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>二</p> <p>ホ 完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>へ</p> <p>ト 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ロ 投資損失引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>二 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は71百万円減少しております。なお、各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ホ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>へ 工事損失引当金 当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。</p> <p>ト 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
		<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度の見直しを行い、平成18年4月1日に退職一時金制度及び基金型企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。また、移行後の基金型企業年金制度における給付利率の引き下げをしております。これらの会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>確定拠出年金制度移行に伴う影響額は156百万円、基金型企業年金制度の給付利率引下げに伴い発生した過去勤務債務の処理額は468百万円であり、ともに特別利益に計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>チ 修繕引当金 円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>チ 修繕引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格 (仕入価格)</p> <p>ハ ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	□ 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。	□ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、連結調整勘定の効果が早期に消滅すると見込まれる状況が生じた場合には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針について」(平成10年5月12日日本公認会計士協会)に基づき、相当の減額を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が1,462百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は26,989百万円であります。</p>

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)																																																			
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>852</td><td>(794)百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,145</td><td>(1,145)百万円</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>2</td><td>(2)百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,922</td><td>百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,922</td><td>(1,942)百万円</td></tr></table> <p>(2) 担保付債務</p> <table><tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>238</td><td>(176)百万円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>1,346</td><td>(1,188)百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,584</td><td>(1,364)百万円</td></tr></table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	852	(794)百万円	機械装置及び運搬具	1,145	(1,145)百万円	有形固定資産その他	2	(2)百万円	土地	1,922	百万円	合計	3,922	(1,942)百万円	1年以内返済予定長期借入金	238	(176)百万円	長期借入金	1,346	(1,188)百万円	合計	1,584	(1,364)百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>822</td><td>(767)百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,063</td><td>(1,063)百万円</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>0</td><td>(0)百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>4,088</td><td>百万円</td></tr><tr><td>建設仮勘定</td><td>378</td><td>百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,353</td><td>(1,831)百万円</td></tr></table> <p>(2) 担保付債務</p> <table><tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>238</td><td>(176)百万円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>3,107</td><td>(1,012)百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,346</td><td>(1,188)百万円</td></tr></table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	822	(767)百万円	機械装置及び運搬具	1,063	(1,063)百万円	有形固定資産その他	0	(0)百万円	土地	4,088	百万円	建設仮勘定	378	百万円	合計	6,353	(1,831)百万円	1年以内返済予定長期借入金	238	(176)百万円	長期借入金	3,107	(1,012)百万円	合計	3,346	(1,188)百万円
建物及び構築物	852	(794)百万円																																																		
機械装置及び運搬具	1,145	(1,145)百万円																																																		
有形固定資産その他	2	(2)百万円																																																		
土地	1,922	百万円																																																		
合計	3,922	(1,942)百万円																																																		
1年以内返済予定長期借入金	238	(176)百万円																																																		
長期借入金	1,346	(1,188)百万円																																																		
合計	1,584	(1,364)百万円																																																		
建物及び構築物	822	(767)百万円																																																		
機械装置及び運搬具	1,063	(1,063)百万円																																																		
有形固定資産その他	0	(0)百万円																																																		
土地	4,088	百万円																																																		
建設仮勘定	378	百万円																																																		
合計	6,353	(1,831)百万円																																																		
1年以内返済予定長期借入金	238	(176)百万円																																																		
長期借入金	3,107	(1,012)百万円																																																		
合計	3,346	(1,188)百万円																																																		
<p>2</p>	<p>2 国庫補助金等の受入による固定資産の圧縮記帳額</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>69</td><td>百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>32</td><td>百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>14</td><td>百万円</td></tr></table>	建物及び構築物	69	百万円	機械装置及び運搬具	32	百万円	土地	14	百万円																																										
建物及び構築物	69	百万円																																																		
機械装置及び運搬具	32	百万円																																																		
土地	14	百万円																																																		
<p>3 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>1,374</td><td>百万円</td></tr><tr><td>投資その他の資産その他(出資金)</td><td>6</td><td>百万円</td></tr></table>	投資有価証券(株式)	1,374	百万円	投資その他の資産その他(出資金)	6	百万円	<p>3 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>2,073</td><td>百万円</td></tr><tr><td>投資その他の資産その他(出資金)</td><td>6</td><td>百万円</td></tr></table>	投資有価証券(株式)	2,073	百万円	投資その他の資産その他(出資金)	6	百万円																																							
投資有価証券(株式)	1,374	百万円																																																		
投資その他の資産その他(出資金)	6	百万円																																																		
投資有価証券(株式)	2,073	百万円																																																		
投資その他の資産その他(出資金)	6	百万円																																																		
<p>4 投資損失引当金</p> <p>投資有価証券より投資損失引当金6百万円を控除して表示しております。</p>	<p>4 投資損失引当金</p> <p>投資有価証券より投資損失引当金6百万円を控除して表示しております。</p>																																																			
<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式40,250千株であります。</p>	<p>5</p>																																																			
<p>6 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>普通株式</td><td>580</td><td>千株</td></tr></table>	普通株式	580	千株	<p>6</p>																																																
普通株式	580	千株																																																		
<p>7 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>当座貸越限度額の総額</td><td>27,260</td><td>百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>12,260</td><td>百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>15,000</td><td>百万円</td></tr></table>	当座貸越限度額の総額	27,260	百万円	借入実行残高	12,260	百万円	差引額	15,000	百万円	<p>7 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>当座貸越限度額の総額</td><td>28,470</td><td>百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>13,289</td><td>百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>15,180</td><td>百万円</td></tr></table>	当座貸越限度額の総額	28,470	百万円	借入実行残高	13,289	百万円	差引額	15,180	百万円																																	
当座貸越限度額の総額	27,260	百万円																																																		
借入実行残高	12,260	百万円																																																		
差引額	15,000	百万円																																																		
当座貸越限度額の総額	28,470	百万円																																																		
借入実行残高	13,289	百万円																																																		
差引額	15,180	百万円																																																		
<p>8 保証債務に係る注記</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table><tr><td>㈱エムエムアイ</td><td>12</td><td>百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>12</td><td>百万円</td></tr></table>	㈱エムエムアイ	12	百万円	合計	12	百万円	<p>8 保証債務に係る注記</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table><tr><td>㈱エムエムアイ</td><td>6</td><td>百万円</td></tr><tr><td>その他4件</td><td>12</td><td>百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>19</td><td>百万円</td></tr></table>	㈱エムエムアイ	6	百万円	その他4件	12	百万円	合計	19	百万円																																				
㈱エムエムアイ	12	百万円																																																		
合計	12	百万円																																																		
㈱エムエムアイ	6	百万円																																																		
その他4件	12	百万円																																																		
合計	19	百万円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">11,068百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,070百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">849百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,249百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table>	給料	11,068百万円	賞与引当金繰入額	1,070百万円	退職給付費用	849百万円	貸倒引当金繰入額	318百万円	減価償却費	2,249百万円	修繕引当金繰入額	11百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">10,982百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,084百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">697百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,232百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	給料	10,982百万円	賞与引当金繰入額	1,084百万円	役員賞与引当金繰入額	71百万円	退職給付費用	697百万円	貸倒引当金繰入額	365百万円	減価償却費	2,232百万円	修繕引当金繰入額	2百万円																						
給料	11,068百万円																																																
賞与引当金繰入額	1,070百万円																																																
退職給付費用	849百万円																																																
貸倒引当金繰入額	318百万円																																																
減価償却費	2,249百万円																																																
修繕引当金繰入額	11百万円																																																
給料	10,982百万円																																																
賞与引当金繰入額	1,084百万円																																																
役員賞与引当金繰入額	71百万円																																																
退職給付費用	697百万円																																																
貸倒引当金繰入額	365百万円																																																
減価償却費	2,232百万円																																																
修繕引当金繰入額	2百万円																																																
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	導管	16百万円	土地	8百万円	無形固定資産その他	1百万円	合計	30百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	導管	28百万円	土地	19百万円	有形固定資産その他	0百万円	合計	56百万円																								
建物及び構築物	2百万円																																																
機械装置及び運搬具	1百万円																																																
導管	16百万円																																																
土地	8百万円																																																
無形固定資産その他	1百万円																																																
合計	30百万円																																																
建物及び構築物	1百万円																																																
機械装置及び運搬具	6百万円																																																
導管	28百万円																																																
土地	19百万円																																																
有形固定資産その他	0百万円																																																
合計	56百万円																																																
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	170百万円	機械装置及び運搬具	34百万円	導管	0百万円	土地	0百万円	有形固定資産その他	0百万円	合計	206百万円	建物及び構築物	86百万円	機械装置及び運搬具	56百万円	導管	8百万円	有形固定資産その他	11百万円	無形固定資産その他	3百万円	合計	165百万円	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	導管	0百万円	土地	21百万円	有形固定資産その他	0百万円	合計	25百万円	建物及び構築物	49百万円	機械装置及び運搬具	50百万円	導管	18百万円	有形固定資産その他	33百万円	無形固定資産その他	3百万円	合計	154百万円
建物及び構築物	170百万円																																																
機械装置及び運搬具	34百万円																																																
導管	0百万円																																																
土地	0百万円																																																
有形固定資産その他	0百万円																																																
合計	206百万円																																																
建物及び構築物	86百万円																																																
機械装置及び運搬具	56百万円																																																
導管	8百万円																																																
有形固定資産その他	11百万円																																																
無形固定資産その他	3百万円																																																
合計	165百万円																																																
建物及び構築物	0百万円																																																
機械装置及び運搬具	2百万円																																																
導管	0百万円																																																
土地	21百万円																																																
有形固定資産その他	0百万円																																																
合計	25百万円																																																
建物及び構築物	49百万円																																																
機械装置及び運搬具	50百万円																																																
導管	18百万円																																																
有形固定資産その他	33百万円																																																
無形固定資産その他	3百万円																																																
合計	154百万円																																																
<p>4</p>	<p>4 持分変動利益は、持分法適用関連会社の時価発行増資に伴い、持分比率が減少したため、「持分法会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成10年7月6日 会計制度委員会報告第9号)に基づき、一部売却に準じて、持分の増加額を計上したものであります。</p>																																																

前連結会計年度
(自 平成16年12月1日
至 平成17年11月30日)

当連結会計年度
(自 平成17年12月1日
至 平成18年11月30日)

5

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

用途	事業用 資産	賃貸 資産	遊休 資産	計 (百万円)
場所	静岡県 浜松市 他5件 (百万円)	群馬県前 橋市 他5件 (百万円)	福島県 須賀川 市 他5件 (百万円)	
土地	201	1,063	24	1,289
建物及び 構築物	9	125	23	157
機械装置 及び運搬 具	-	-	0	0
有形固定 資産その 他	0	0	0	1
無形固定 資産その 他	11	-	-	11
合計	223	1,188	49	1,462

当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を、また、賃貸資産及び遊休資産については、各物件を最小単位とし、グルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである営業所及び事業所の事業用資産グループ、時価が著しく下落している賃貸資産及び今後の利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により、評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,250,835			40,250,835
合計	40,250,835			40,250,835
自己株式				
普通株式 (注)1.2	580,039	187,389	186,218	581,210
合計	580,039	187,389	186,218	581,210

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加187,389株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加174,000株、単元未満株式の買取による増加13,389株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少186,218株は、単元未満株式の買増による減少825株、売却による減少138,877株、持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合減少による当社帰属分の減少46,516株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	6,611,570	261,282		6,872,852	

- (注) 1. 平成17年新株予約権は、一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債であります。
2. 当連結会計年度増加は、転換社債型新株予約権付社債の転換価額の修正によるものであります。
3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	279	7	平成17年11月30日	平成18年2月27日
平成18年7月19日 取締役会	普通株式	199	5	平成18年5月31日	平成18年8月18日

- (注) 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、平成18年2月24日の定時株主総会決議による配当金が281百万円、平成18年7月19日の取締役会決議による配当金が200百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	198	利益剰余金	5	平成18年11月30日	平成19年2月23日

- (注) 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、200百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,807百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,807百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,807百万円	現金及び現金同等物	7,807百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,449 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,449 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,449 百万円	現金及び現金同等物	8,449 百万円				
現金及び預金勘定	7,807百万円												
現金及び現金同等物	7,807百万円												
現金及び預金勘定	8,449 百万円												
現金及び現金同等物	8,449 百万円												
<p>2 吸収合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に吸収合併したラックペーパー(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>また、合併により増加した利益剰余金は1百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td> </tr> </table>	流動資産	67百万円	固定資産	2百万円	資産合計	69百万円			流動負債	55百万円	負債合計	55百万円	<p>2</p>
流動資産	67百万円												
固定資産	2百万円												
資産合計	69百万円												
流動負債	55百万円												
負債合計	55百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																								
〔借主側〕	〔借主側〕																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">461</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">297</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">573</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	90	38	51	その他(工具器具及び備品)	461	164	297	無形固定資産その他	22	1	20	合計	573	204	368	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">437</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">229</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">560</td> <td style="text-align: center;">272</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	100	57	43	その他(工具器具及び備品)	437	208	229	無形固定資産その他	22	7	14	合計	560	272	287
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	90	38	51																																						
その他(工具器具及び備品)	461	164	297																																						
無形固定資産その他	22	1	20																																						
合計	573	204	368																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	100	57	43																																						
その他(工具器具及び備品)	437	208	229																																						
無形固定資産その他	22	7	14																																						
合計	560	272	287																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	120百万円	1年超	247百万円	合計	368百万円	<table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	117百万円	1年超	170百万円	合計	287百万円																										
1年以内	120百万円																																								
1年超	247百万円																																								
合計	368百万円																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年以内	117百万円																																								
1年超	170百万円																																								
合計	287百万円																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	137百万円	減価償却費相当額	137百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	127百万円	減価償却費相当額	127百万円																																
支払リース料	137百万円																																								
減価償却費相当額	137百万円																																								
支払リース料	127百万円																																								
減価償却費相当額	127百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	30百万円	1年超	129百万円	合計	160百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	33百万円	1年超	114百万円	合計	148百万円																												
1年以内	30百万円																																								
1年超	129百万円																																								
合計	160百万円																																								
1年以内	33百万円																																								
1年超	114百万円																																								
合計	148百万円																																								
	(減損損失について)																																								
	リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

前連結会計年度
(自 平成16年12月1日
至 平成17年11月30日)

当連結会計年度
(自 平成17年12月1日
至 平成18年11月30日)

〔貸主側〕

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び 運搬具	112	60	52
その他	2,606	1,331	1,274
合計	2,719	1,391	1,327

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	453百万円
1年超	897百万円
合計	1,351百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	829百万円
減価償却費	383百万円
受取利息相当額	71百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

- 2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	37百万円
1年超	113百万円
合計	151百万円

〔貸主側〕

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び 運搬具	116	56	60
その他	2,569	1,335	1,233
合計	2,686	1,392	1,293

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	455百万円
1年超	855百万円
合計	1,311百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	904百万円
減価償却費	385百万円
受取利息相当額	74百万円

(4) 利息相当額の算定方法

同左

- 2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	58百万円
1年超	181百万円
合計	240百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年11月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	969	1,809	840
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	969	1,809	840
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12	9	3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12	9	3
合計		981	1,818	836

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年12月1日至平成17年11月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
26	12	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 私募債	1
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,374
(3) その他有価証券 非上場株式	314

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	1	-	-	-
合計	1	-	-	-

当連結会計年度（平成18年11月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,014	1,792	778
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,014	1,792	778
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	122	114	7
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	122	114	7
合計		1,136	1,907	771

（注） 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
15	6	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	746
(2) その他有価証券	
非上場株式	376

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 定性的情報の記載について

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結子会社であるガステックサービス(株)においては、商品の仕入価格の変動リスクを回避するため、商品スワップ取引を行っています。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格(仕入価格) ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性の評価 リスク管理方針に従ってヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループにおけるデリバティブ取引は、商品仕入価格の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 商品スワップの取引は、市場リスクを有していません。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行等による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を行っている連結子会社においては、取締役会で承認された内規に従って個別案件毎に実施計画を策定し、決裁権限規定に従った承認を得たうえで、行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
ヘッジ会計が適用されている商品スワップ取引以外は、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成18年4月1日に企業年金基金制度及び退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)
退職給付債務(百万円)	15,022	13,562
年金資産(百万円)	7,629	8,388
未積立退職給付債務(+) (百万円)	7,393	5,173
未認識数理計算上の差異(百万円)	329	244
未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)(百万円)	7,063	4,929
前払年金費用(百万円)	-	-
退職給付引当金(-)(百万円)	7,063	4,929

(注) 1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、提出会社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、個別ベースでネットした額は、前連結会計年度末143百万円、当連結会計年度末176百万円であります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 企業年金基金制度及び退職一時金制度からの確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は、次のとおりであります。

退職給付債務の減少(百万円)	1,621
未認識数理計算上の差異(百万円)	25
退職給付引当金の減少(百万円)	1,595

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,439百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,074百万円は、未払金(流動資産の「その他」)、長期未払金に計上しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
勤務費用(百万円)(注1)	685	629
利息費用(百万円)	334	329
期待運用収益(減算)(百万円)	141	188
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	242	77
過去勤務債務の費用処理額 (百万円)(注2)	-	468
退職給付費用(+ + + +) (百万円)	1,120	379
確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円)	-	156
その他(百万円)(注3)	-	81
計(+ +)(百万円)	1,120	304

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
 2. 企業年金基金制度において、給付利率の引下げの制度変更を行ったことにより生じたものであります。
 3. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率(%)	主として2.5	主として2.5
期待運用収益率(%)	主として2.5	主として2.5
過去勤務債務の処理年数(年)		1
数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	一括費用処理

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	2,694百万円		1,929百万円
	固定資産に係る未実現利益		固定資産に係る未実現利益
	285		262
	賞与引当金		減損損失
	544		396
	繰越欠損金		賞与引当金
	1,167		552
	未払事業税		繰越欠損金
	61		797
	投資有価証券評価損		未払事業税
	122		40
	貸倒引当金		投資有価証券評価損
	318		77
	たな卸資産有税評価減		貸倒引当金
	72		394
	その他		たな卸資産有税評価減
	305		69
	繰延税金資産小計		確定拠出年金額
	5,571		427
	繰延税金資産に係る評価性引当額		その他
	1,393		372
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	4,177		5,320
	繰延税金負債との相殺額		繰延税金資産に係る評価性引当額
	483		1,757
	繰延税金資産		繰延税金資産合計
	3,694		3,563
			繰延税金負債との相殺額
			483
			繰延税金資産
			3,079
	繰延税金負債		
	地上権		繰延税金負債
	39		地上権
	全面時価評価による評価差額		39
	251		全面時価評価による評価差額
	その他		251
	394		その他
	繰延税金負債合計		340
	684		繰延税金負債合計
	繰延税金資産との相殺額		631
	483		繰延税金資産との相殺額
	繰延税金負債		483
	201		繰延税金負債
	繰延税金資産の純額		147
	3,492		繰延税金資産の純額
			2,931
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	39.6%		39.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.4		6.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.9		2.1
	住民税均等割額		住民税均等割額
	2.6		2.9
	繰延税金資産に係る評価性引当額		繰延税金資産に係る評価性引当額
	38.1		18.8
	持分法投資損益		持分法投資損益
	3.3		0.1
	連結調整勘定償却額		持分変動損益
	9.1		2.6
	その他		連結調整勘定償却額
	0.1		10.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	5.7		0.9
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			52.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

	エネルギー サプライ &ソリ ュション 事業 (百万円)	エンジ アリン &メン テナ ンス事 業 (百万円)	カー ライ フサ ポート 事業 (百万円)	アニ マル ヘル スケ ア事 業 (百万円)	ロジ ステ イク ス事 業 (百万円)	その 他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,733	26,106	11,218	15,599	2,686	13,492	136,837	-	136,837
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,131	648	511	8	2,931	1,192	8,424	(8,424)	-
合計	70,865	26,755	11,729	15,608	5,618	14,685	145,261	(8,424)	136,837
営業費用	69,217	26,559	11,627	15,410	5,419	14,927	143,161	(8,295)	134,866
営業利益	1,648	195	102	197	198	241	2,099	(128)	1,971
資産、減価償却費及 び資本的支出									
資産	41,338	15,477	8,157	5,122	3,855	17,286	91,237	5,540	96,778
減価償却費	1,670	178	204	64	336	774	3,227	(48)	3,178
資本的支出	1,438	105	811	52	617	1,094	4,120	(35)	4,085

当連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

	エネルギー サプライ &ソリ ュション 事業 (百万円)	エンジ アリン &メン テナ ンス事 業 (百万円)	カー ライ フサ ポート 事業 (百万円)	アニ マル ヘル スケ ア事 業 (百万円)	ロジ ステ イク ス事 業 (百万円)	その 他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	73,371	27,421	11,553	15,755	2,983	13,097	144,184	-	144,184
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,163	1,081	507	7	3,030	1,080	8,871	(8,871)	-
合計	76,535	28,503	12,061	15,763	6,013	14,178	153,055	(8,871)	144,184
営業費用	74,837	27,919	11,998	15,548	5,932	14,071	150,307	(8,322)	141,985
営業利益	1,697	584	62	215	81	107	2,748	(549)	2,199
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	39,826	14,863	7,573	5,137	4,080	17,339	88,822	5,796	94,619
減価償却費	1,691	153	209	45	380	788	3,267	(50)	3,217
減損損失	69	191	14	56	-	1,130	1,462	-	1,462
資本的支出	2,058	177	82	311	627	2,211	5,468	(61)	5,406

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品（製品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、下記「2」の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ&ソリューション事業	LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
その他の事業	ホスピタリティー事業、割賦販売及びリース、インテリア用品販売、資産賃貸、その他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	731	971	提出会社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (百万円)	6,882	6,965	長期投資資金（投資その他の資産のうち投資有価証券等）

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

特記すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
1株当たり純資産額	668.78円	1株当たり純資産額	680.35円
1株当たり当期純利益金額	65.75円	1株当たり当期純利益金額	24.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63.66円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.38円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,664	992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	55	1
(うち利益処分による役員賞与金)	(55)	(1)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,608	991
期中平均株式数(千株)	39,674	39,775
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,304	6,611
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,304)	(6,611)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>当社は、決算期後の平成19年1月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、1株当たりの株主価値の向上を図り、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>1. 取得する株式の種類 当社普通株式 2. 取得する株式の総数 200,000株(上限) 3. 株式の取得価額の総額 120百万円(上限) 4. 取得の時期 平成19年1月23日から 平成19年2月28日まで</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	2009年9月18日満期円貨 建転換社債型新株予約権 付社債 (注) 1	平成 17.9.20	4,000	4,000	0.00	なし	平成 21.9.18
合計			4,000	4,000			

(注) 1. 新株予約権付社債の内容については次のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の発行 価格(円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使によ り発行した株式の発行 価額の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
普通株式	無償	582	4,000		100	平成17.10.3 ~平成21.9.4	(注)

(注) 本新株予約権付社債権者が本新株予約権を行使したときは、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		4,000		

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,160	14,089	0.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,398	5,157	0.95	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,731	10,173	0.95	平成20年~34年
その他の有利子負債				
長期預り保証金	138	151	1.00	-
従業員預り金	824	823	1.00	-
合計	29,253	30,396	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,430	2,737	330	830

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第4期 (平成17年11月30日)		第5期 (平成18年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		182		137	
2. 繰延税金資産		12		22	
3. 未収入金	3	747		641	
4. 関係会社短期貸付金		3,100		3,180	
5. その他		14		25	
貸倒引当金		0		0	
流動資産合計		4,057	11.86	4,006	11.72
固定資産					
1 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		5		4	
(2) その他		3		5	
無形固定資産合計		9	0.02	9	0.03
2 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券				90	
(2) 関係会社株式		28,830		28,830	
(3) 関係会社長期貸付金		1,200		1,200	
(4) 長期前払費用				4	
(5) 繰延税金資産		124		48	
投資その他の資産合計		30,155	88.12	30,173	88.25
固定資産合計		30,164	88.14	30,183	88.28
資産合計		34,221	100.00	34,189	100.00
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1		2	
2. 未払金		412		72	
3. 未払費用		117		133	
4. 未払法人税等		8		5	
5. 賞与引当金		38		76	
6. 役員賞与引当金				8	
7. その他		3		3	
流動負債合計		581	1.70	302	0.89

区分	注記 番号	第4期 (平成17年11月30日)		第5期 (平成18年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債			4,000		4,000
固定負債合計			4,000		4,000
負債合計			4,581		4,302
(資本の部)					
資本金	1		8,000		
資本剰余金					
1. 資本準備金		15,584			
2. その他資本剰余金		4,999			
資本剰余金合計			20,584		
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		1,083			
利益剰余金合計			1,083		
自己株式	2		27		
資本合計			29,639		
負債資本合計			34,221		
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金					8,000
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金				15,584	
(2) その他資本剰余金				4,999	
資本剰余金合計					20,584
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金				1,439	
利益剰余金合計					1,439
4. 自己株式					136
株主資本合計					29,886
純資産合計					29,886
負債純資産合計					34,189
					100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	第4期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			第5期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 業務受託料収入	1	585			469		
2. 受取配当金	1	981	1,566	100.00	1,221	1,690	100.00
一般管理費	2		769	49.13		1,030	60.98
営業利益			797	50.87		659	39.02
営業外収益							
1. 受取利息	1				31		
2. その他		1	1	0.07	0	32	1.93
営業外費用							
1. 社債発行費償却		17	17	1.14			
経常利益			780	49.80		692	40.95
税引前当期純利益			780	49.80		692	40.95
法人税、住民税及び事業税		31			219		
法人税等調整額		18	50	3.21	65	153	9.09
当期純利益			830	53.01		845	50.04
前期繰越利益			453				
中間配当額			201				
当期末処分利益			1,083				

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第4期 (株主総会承認日 平成18年2月24日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			1,083
利益処分額			
1. 配当金		281	
2. 役員賞与金		7	289
次期繰越利益			794

株主資本等変動計算書

第5期(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成17年11月30日 残高(百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,083	1,083	27	29,639	29,639
事業年度中の変動額									
自己株式の処分			0	0			0	0	0
剰余金の配当					482	482		482	482
役員賞与					7	7		7	7
当期純利益					845	845		845	845
自己株式の取得							109	109	109
事業年度中の変動額 合計(百万円)			0	0	355	355	108	247	247
平成18年11月30日 残高(百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,439	1,439	136	29,886	29,886

(重要な会計方針)

項目	第4期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	第5期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用して おります。 (2)	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用し ております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 取得価額が100千円以上200千円未満 の資産については、主として3年間で 均等償却する方法を採用してありま す。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年間) による定額法を採用しております。	(1) (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理してありま す。	
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、 賞与支給見込額の当期の負担額を計上 しております。 (3)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、 賞与支給見込額の当事業年度の負担額 を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額の当事業年度 の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「役員賞与に関す る会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4 号)を適用しております。これによ り、営業利益、経常利益及び税引前当 期純利益は8百万円減少しております。

項目	第4期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	第5期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から費用処理しております。</p>	(4)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

第4期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	第5期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、29,886百万円であります。</p>

(表示方法の変更)

第4期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	第5期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>(損益計算書) 「受取利息」は、前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取利息」の金額は0百万円であります。</p>

(注記事項)

(貸借対照表関係)

第4期 (平成17年11月30日)	第5期 (平成18年11月30日)
1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 120,000千株 発行済株式総数 普通株式 40,250千株 2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式48千株 であります。 3	1 2 3 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたものの ほか次のものがあります。 流動資産 未収入金 348百万円

(損益計算書関係)

第4期 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)	第5期 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの業務受託料収入 585百万円 関係会社よりの受取配当金 981百万円 2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のと おりであります。 給料 551百万円 賞与引当金繰入額 38百万円 福利厚生費 60百万円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの業務受託料収入 469百万円 関係会社よりの受取配当金 1,221百万円 関係会社よりの受取利息 24百万円 2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のと おりであります。 広告宣伝費 54百万円 役員報酬 92百万円 従業員給料手当 523百万円 賞与引当金繰入額 76百万円 役員賞与引当金繰入額 8百万円 福利厚生費 77百万円 支払手数料 69百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第5期(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)1.2	48,257	187,389	825	234,821
合計	48,257	187,389	825	234,821

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加187,389株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加174,000株、単元未満株式の買取による増加13,389株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少825株は、単元未満株式の買増による減少であります。

(有価証券関係)

第4期(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)及び第5期(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第4期 (平成17年11月30日)		第5期 (平成18年11月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 15百万円		賞与引当金 30百万円
	繰越欠損金 191		繰越欠損金 170
	その他 3		その他 4
	繰延税金資産小計 209		繰延税金資産小計 205
	繰延税金資産にかかる評価性引当額 71		繰延税金資産にかかる評価性引当額 132
	繰延税金資産合計 137		繰延税金資産合計 72
	繰延税金負債		繰延税金負債
	繰延税金負債合計 0		繰延税金負債合計 1
	繰延税金資産の純額 136		繰延税金資産の純額 71
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 39.6%		法定実効税率 39.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 49.6		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 69.9
	住民税均等割額 0.6		住民税均等割額 0.7
	繰延税金資産にかかる評価性引当額 3.0		繰延税金資産にかかる評価性引当額 8.8
	その他 0.3		連結納税制度における法人税率との差額 2.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.4		その他 0.0
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.2

(1株当たり情報)

第4期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		第5期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
1株当たり純資産額	737.07円	1株当たり純資産額	746.87円
1株当たり当期純利益金額	20.47円	1株当たり当期純利益金額	21.06円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	19.82円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	18.08円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第4期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	第5期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	830	845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	7	
(うち利益処分による役員賞与金)	(7)	()
普通株式に係る当期純利益(百万円)	822	845
期中平均株式数(千株)	40,206	40,161
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1,304	6,611
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,304)	(6,611)

(重要な後発事象)

第4期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	第5期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>当社は、決算期後の平成19年1月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、1株当たりの株主価値の向上を図り、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>1. 取得する株式の種類 当社普通株式 2. 取得する株式の総数 200,000株(上限) 3. 株式の取得価額の総額 120百万円(上限) 4. 取得の時期 平成19年1月23日から 平成19年2月28日まで</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上 額(百万円)
		(株)デバースタイルホールディングス	300	90
計			300	90

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
無形固定資産							
ソフトウェア	9	0		10	5	1	4
その他	3	2		5	0	0	5
無形固定資産計	12	3		16	6	2	9
長期前払費用		5		5	0	0	4
繰延資産							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0		0	0
賞与引当金	38	76	38		76
役員賞与引当金		8			8

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	129
当座預金	3
別段預金	2
小計	136
合計	137

(ロ) 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
ガステックサービス(株)	3,000
サーラ物流(株)	150
(株)サーラビジネスソリューションズ	30
合計	3,180

固定資産

(イ) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
ガステックサービス(株)	19,186
(株)中部	7,525
新協オートサービス(株)	1,483
サーラ物流(株)	541
サーラフィナンシャルサービス(株)	74
(株)サーラビジネスソリューションズ	19
合計	28,830

流動負債
(イ) 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アイ・アンド・キューアドバタイジング	1
豊橋合同印刷(株)	0
合計	2

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年12月	1
平成19年1月	0
合計	2

固定負債

(イ) 社債 4,000百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、500株券
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sala.jp/
株主に対する特典	毎年11月30日現在において、所有株式数500株（1単元）以上の株主に対し、当社グループのガステックサービス㈱、㈱リビングサーラ等で利用可能な「株主優待券」を下記のとおり贈呈します。 この優待券はガス器具、家具等の購入、給油、洗車及び宿泊、飲食などに共通して利用できるものであります。 500株以上5,000株未満・・・・・・1,000円分の株主優待券 5,000株以上10,000株未満・・・・・・5,000円分の株主優待券 10,000株以上・・・・・・10,000円分の株主優待券

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第4期）（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）平成18年2月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第5期中）（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）平成18年8月22日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成18年8月11日関東財務局長に提出。

” 9月12日関東財務局長に提出。

” 10月11日関東財務局長に提出。

” 11月14日関東財務局長に提出。

” 12月11日関東財務局長に提出。

平成19年2月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 2月24日

株式会社 サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)の[事業の種類別セグメント情報]の(注)4.事業区分の変更に記載されているとおり、会社は事業区分を従来の7区分から6区分に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 2月22日

株式会社 サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 2月24日

株式会社 サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーションの平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 2月22日

株式会社 サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーションの平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。